



## Audit Committee Brief

Audit Committee Brief は、監査委員会にとって重要な問題や考察をタイムリーに取り上げることに注力しています。ご質問やご意見、ご提案のある方は、[centerforboardeffectiveness@deloitte.com](mailto:centerforboardeffectiveness@deloitte.com)宛にご連絡ください。

[Audit Committee Brief アーカイブの閲覧](#)

### 注目すべき公表物とピックアップ

#### SEC、サイバーセキュリティへのアプローチを詳細に説明

SEC委員長ジェイ・クレイトン(Jay Clayton)氏は、組織として、また規制当局として、サイバーセキュリティに対するSECの取り組みを詳細に説明する声明を発表しました。この声明ではまた、2016年に発生したファイリングシステム「エドガー」への侵入が取引を通じた不正利益につながった可能性があるという最近の発見を含め、SECでの侵入事例も示されました。

[詳細を見る](#)

#### 副主任会計官、新GAAP基準導入における監査委員会の役割を検討

SEC副主任会計官セーガー・テオティア(Sagar Teotia)氏は、監査委員会の役割を含む新しいGAAP基準の導入に関する見解を共有しました。同氏は、監査委員会は、新GAAP基準導入への取り組みを積極的に監視し、導入の質と状態を理解し評価する時間をかけることで、新GAAP基準適用の基調を打ち出し続けるべきだと指摘しました。

[詳細を見る](#)

#### SEC、レギュレーションS-Kの特定部分の最新化および簡素化を提案

2017年10月11日、SECはレギュレーションS-Kの項目の一部のグループに特定の修正を加え、開示の合理化および改善を行う規則案を発行しました。このHeads Upは、SECのレギュレーションS-Kに対する主な変更案をまとめたものです。

[詳細を見る](#)

#### SEC、CEOの報酬比率の規則を明確化するため、新改定指針を発行

2015年8月5日にSECがCEOの報酬比率の規則を発行してから2年間、ステークホルダーはその規則の適用について懸念を提起してきました。当Heads Upは、解釈リリース、コンプライアンスおよび開示に関する解釈指針の改定、および2017年9月21日に発行されたSECスタッフ・ガイダンスにより明確化されたSECのCEOの報酬比率の規則の主要な項目を要約しています。

[詳細を見る](#)

### 規則制定や基準設定に関する動向

#### PCAOB、主たる監査人による他の監査人の利用および監督に関する新たな要件に対し補足的なコメント要請を公表

補足的なコメント要請では、他の監査人が関与する監査について、PCAOBの2016年の提案を明確化するための改定が明らかにされています。PCAOBの目的は、監査人の報告書を発行する会計事務所の一部ではない会計事務所および個人の会計士(「その他の監査人」)が関与する監査に関する要求事項を強化することです。PCAOBへのコメント提出期限は、2017年11月15日です。

[詳細を見る](#)

#### PCAOB、新収益基準に関する監査実務アラートを公表

この実務アラートは、企業による新収益基準の適用について監査人が考慮すべき事項に関連したPCAOBの要求事項とその他トピックについて説明しています。それには、移行調整、財務報告に係る内部統制や不正リスクの監査などが含まれています。

[詳細を見る](#)

#### FASB、新リース基準の改定を提案

デロイトの*Heads Up*の本号では、FASBの新リース基準の一部側面を改定するものとして提案された2つの会計基準アップデートについて説明しています。地役権およびテクニカルな修正に関する提案に対するコメントの期限はそれぞれ、2017年10月25日および11月13日です。

[詳細を見る](#)

#### SEC、最近のハリケーン被災企業に対する規制上の救済措置を提供

SECは、最近のハリケーンで被災した上場企業、投資会社、会計士、名義書換代理人、地方自治体の顧問およびその他の者に対し、米国連邦証券法の特定の要求事項の適用を免除する命令を発しました。

[詳細を見る](#)

#### ユーザーフレンドリーなポッドキャスト: 新収益認識基準の解釈

このデロイトのポッドキャストは、テクノロジー企業、メディア企業、通信企業における、新収益基準の組織間の影響を解釈し、手数料体系の策定方法やコストと開示の管理方法を検討しています。また、遵守の準備を進める企業に対して、基準による対内的および対外的な業務上の影響と注目すべき点についても説明しています。

[詳細を見る](#) | [新収益認識基準の適用に関するデロイトのロードマップ](#)

#### 近日配信予定のDbriefs

##### Boardroom agenda 2018: Hot topics and the future landscape

(2018年の役員会議の議題: 注目のトピックと今後の展望)

11月29日、午後2時(米国東部標準時)

[詳細を見る](#) | [今すぐ登録する](#)

[近日配信予定のDbriefs一覧を見る](#)

#### デロイトのその他のリソース

[Audit Committee Brief](#) その他の刊行物の購読を申し込む  
[監査委員会向けのページ](#)  
[取締役有効性センター](#)

デロイト トーマツ グループは日本におけるデロイト トウシュ トーマツ リミテッド(英国の法令に基づく保証有限責任会社)のメンバーファームであるデロイト トーマツ 合同会社およびそのグループ法人(有限責任監査法人トーマツ、デロイト トーマツ コンサルティング 合同会社、デロイト トーマツ ファイナンシャルアドバイザー 合同会社、デロイト トーマツ 税理士法人、DT弁護士法人およびデロイト トーマツ コーポレート ソリューション 合同会社を含む)の総称です。デロイト トーマツ グループは日本で最大級のビジネスプロフェッショナルグループのひとつであり、各法人がそれぞれの適用法令に従い、監査・保証業務、リスクアドバイザー、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザー、税務、法務等を提供しています。また、国内約40都市に約11,000名の専門家を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はデロイト トーマツ グループ Web サイト ([www.deloitte.com/jp](http://www.deloitte.com/jp)) をご覧ください。

Deloitte (デロイト) は、監査・保証業務、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザー サービス、リスクアドバイザー、税務およびこれらに関連するサービスを、さまざまな業種にわたる上場・非上場のクライアントに提供しています。全世界150を超える国・地域のメンバーファームのネットワークを通じ、デロイトは、高度に複合化されたビジネスに取り組みクライアントに向けて、深い洞察に基づき、世界最高水準の陣容をもって高品質なサービスをFortune Global 500® の8割の企業に提供しています。“Making an impact that matters”を自らの使命とするデロイトの約245,000名の専門家については、[Facebook](#)、[LinkedIn](#)、[Twitter](#) もご覧ください。

Deloitte (デロイト) とは、英国の法令に基づく保証有限責任会社であるデロイト トウシュ トーマツ リミテッド (“DTTL”) ならびにそのネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびその関係会社のひとつまたは複数指します。DTTL および各メンバーファームはそれぞれ法的に独立した別個の組織体です。DTTL (または “Deloitte Global”) はクライアントへのサービス提供を行いません。Deloitte のメンバーファームによるグローバルネットワークの詳細は [www.deloitte.com/jp/about](http://www.deloitte.com/jp/about) をご覧ください。

本資料は皆様への情報提供として一般的な情報を掲載するのみであり、その性質上、特定の個人や事業体に具体的に適用される個別の事情に対応するものではありません。また、本資料の作成または発行後に、関連する制度その他の適用の前提となる状況について、変動を生じる可能性もあります。個別の事案に適用するためには、当該時点で有効とされる内容により結論等を異にする可能性があることをご留意いただき、本資料の記載のみに依拠して意思決定・行動をされることなく、適用に関する具体的事案をもとに適切な専門家にご相談ください。